20XX年X月X日

火曜3限「教育・文化・社会」レポート

五教科を教える意義

―社会科をめぐる考察―

社会経済学部2年　6120　成田　智城

第一章　はじめに

教育の意義について、今日無数の議論がなされている。学歴社会・偏差値主義・知識偏重教育の批判から始まり、文部科学省の「ゆとり教育」政策とその反動、「考える」教育と百マス計算、教養教育とプラグマティックな教育など、40年ほど前からなされてきた議論が今なお色褪せないのは、それだけ教育が私たちにとって身近で切実な問題であることの現れであろう。ところで、初等・中等教育と高等教育とでは、学ぶ分野が専門的になるか否かで一線が画され、その学ぶ意義というのもだいぶ異なっているように思われる。そこで本レポートでは、大学学部の関係分野と中等教育までに教えられる教科（主に五教科）との関係を、データから見出すことを端緒として、初等・中等教育を学ぶ意義について考えてみる。なおこの議論においては、便宜的に各教科・学問のディシプリンを明確に分けられるものとする。

第二章　五教科と諸学部

まず大学で学ばれる諸学問と五教科を比べて、学問の対象とする分野とそれに対応する教科を考える。例えば、国語に対応するのは、（国）文学、言語学などであろう。算数・数学に対応するのは、数学、情報関係の諸学である。同様に、英語は英語学に対応するであろうし、社会科は、社会科学全般と歴史・地理・宗教・倫理・哲学と、実に広範な分野と重なっている。理科は農・工・薬・医・歯・理学の諸学問と対応するといえるだろう。

さて、教科の授業時間数の割合と大学学部別の進学人数の割合とを比べてみよう（表1）。平成15年度には、先述したような社会科の対応する学問、つまり社会科学及び人文科学の一部に進学した学生の割合は、社会科学が39.0％であり、また人文科学の全体が16.3％で、そのうち宗教・倫理・哲学は社会科に含むこととしたので、少なく見積もっても40％を超えると推測される。また、理科の場合は農・工・薬・医・歯・理学を全て足して、30％ほどと考えられる。これらの理系の学問のうち、数学という教科の内容が理学における数学と工学における情報工学に直接関わることを考慮しても、社会科と理科に関係する学問分野に進む学生は、平成15年度のデータから見ると、およそ三分の二を占めるのである。これに対し英数国の場合は、その対象とする分野（国文学・言語学・英語学・数学・情報関係）に進む学生は2割にも満たないであろう。英・国・数学はそれぞれ人文科学・自然科学の一部を占めるに過ぎない。

しかし、五教科の授業数の割合は、中学校ではそれぞれ20％前後と大差がない（表2）。つまり学生の学ぶ教科授業数と進学先の間には、特筆すべき相関関係はないのである。もちろん設けられている各学部・学科の数が進学割合を大きく左右するであろうが、それを考慮から外したとしても、英数国は少なくとも高等教育で学ぶ内容を踏まえて学ばれる教科とは言えないことが分かる。

第三章　実学的視点

では英数国といった科目は、学ばれる上で何を射程としているのか。それは、言うまでもなく実生活に必要不可欠なリテラシーとニューメラシーの体得である。2つの能力の重要性はここで改めて述べるまでもないので割愛するが、この議論において注意すべきは実学的視点である。いわゆる社会に出てゆくために必要な能力を生徒に教えるという考え方である。

ここで数学について補足をする。ニューメラシーは確かに社会的な営みの上で必要だが、それを目的とするだけならば、小学校の算数のレベルでも十分といえば十分だ。では、中学校で算数が数学になった場合、そこにはニューメラシー以上の何が加わるというのか。数学と算数の間で異なる特色は、方程式に代表される文字（代数）の使用と証明であると考えられる。生徒は、文字の使用により抽象的な概念の操り方を、証明により論理の組み立て方を学ぶのではないだろうか。つまり、数学はより高度なリテラシーを学ぶためのツールとして（も）学ばれていると解釈できるのである。英数国が受験の主要な三教科とされるのも、試験でこの能力がどれだけ備わっているかを見るためであろう。

しかし実学という視点から教育を捉えた時、それが英数国に留まらなくなるということを看過すべきではない。理科は実学の最たる例であり、専門学校や大学では技術を考案したり使用したりすることを目的とする学問という色彩が強い。実学から最も隔たっている理系の学問は、自然の諸現象あるいは全体像を明らかにしようとする理学であるが、そこで判明した知識・原理などは結果として様々な産業の技術に応用されてゆく。専門学科制をとっている高校を見ても、その学科のほとんどが理論志向のものではなく実学で、しかも工業・農業・水産・情報といった理科系の科目を採用しているところが多いことが分かるだろう。こうした実業高校、あるいは大学や専門学校などで、理科は応用技術の学究へと収斂してゆく傾向にあり、その前段階として、初等・中等教育の理科では基礎知識が学ばれると考えられる。

第四章　特異点としての社会科

もちろんここまで挙げた4つの科目が、プラグマティックなことしか念頭に置かれずに教えられているわけではないが、そこでは実用的な傾向がかなり強い。しかしここで社会科という最後の教科に目を転じた時に、その実に奇妙な実態が浮かび上がってくる。

一つ目は、ゆとり教育で問題にされることがない唯一の教科であることだ。国語は漢字が減る、英語は単語が減る、算数は円周率が3になる、理科は月の満ち欠けを小学校で教えない、などと大騒ぎしているのに、社会科では、昔から近現代史を適当に教えることは暗黙の了解と化していて、ゆとり教育でも何ら話題にされることがない。

二つ目は、大学受験において、理系の学科で理科を受験科目として課さないところは少ないのに、社会科学系の学科で社会を課さないところは結構頻繁に見られることである。

三つ目は、社会科に関係する学問は歴史学と地理学を除けばほとんど公民という教科に集約されるはずなのに、公民系の科目は歴史・地理などと比べ特に高等学校において割かれる授業時間が少ないことである。大学受験においても公民系の科目はセンター試験に見られる程度で、二次試験で課している学部は少数である。

このように、社会科はどことなく疎外感のある教科といえる。また、最初の方で中等教育までの社会科と社会科学系の学問・宗教・倫理・哲学との関係を匂わせたが、関係はあるものの、その結びつきはそれほど強くなさそうである。

前者に関しては、世間には社会科的知識は有用でないもの、趣味・雑学に近いものと思われている節があることを指摘しよう。クイズ番組で歴史の問題や世界の都市が答えになる問題が出るのはそれをよく示していると思われる。確かに歴史・地理・哲学などの知識はなくても生きてゆくことはでき、法などの知識も一般市民にとっては裁判など非日常の世界で使われるものである。

一方で社会科教育に関しては、政治参加や愛国心などを持ち出して何とか実学的な説明を付けようと試みることもできるが、前者は現代日本では関心がなくても問題はなく、後者に至っては非常に曖昧な概念であり、それを用いたところでうまく説明できるようには思えない。人文科学・社会科学は人間・社会のあくなき追究をしているため、実学的な性質をあまり持たない。そして、歴史的・地理的知識は社会分析のために不可欠なものである。それを追究したところで、実生活に直接影響を及ぼすことはあまりなく、むしろその追究の先に待つのは知りたくもないことかもしれない。だが、自分は何者か、自分はどのような世界で生きているのか、自分と世界はどのような関係にあるのかを知らなければ、普通の人はどのように行動するにしてもむしろ地盤が揺らいで不安定になってしまうのではないか。自らと、自らを取り巻く社会について理解させ、安定した足場を各々に築かせることが、社会科教育の意義と言えるのではないだろうか。